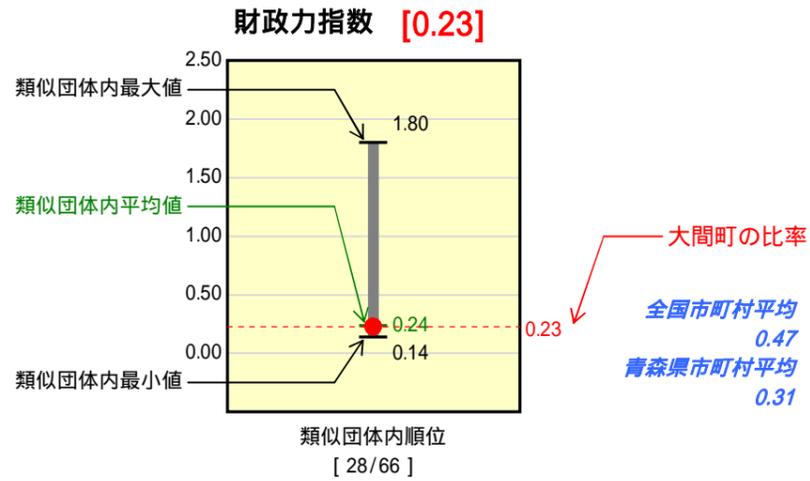


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

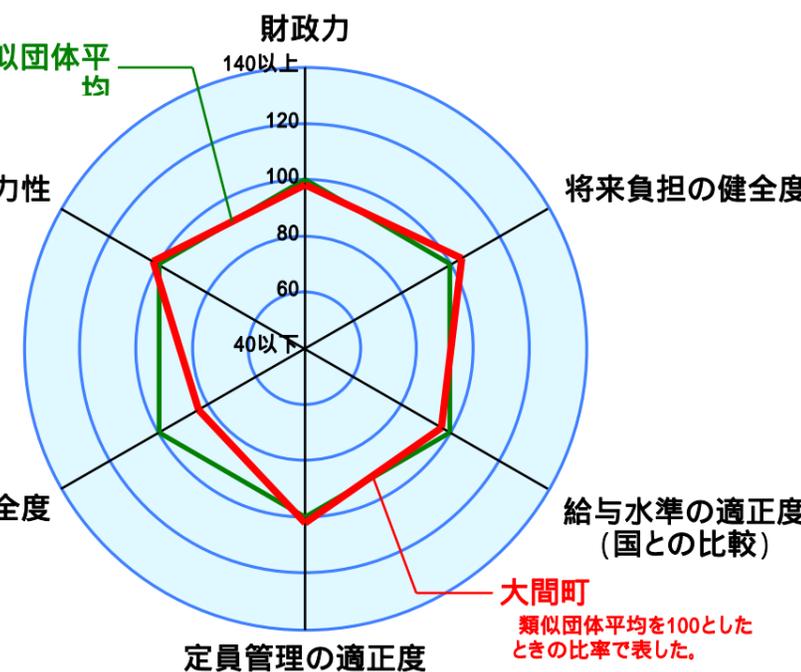
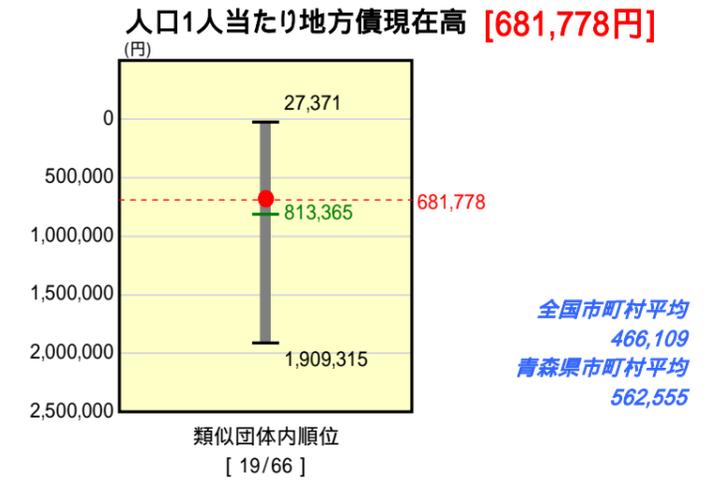
青森県 大間町

人口	6,471人(H17.3.31現在)
面積	52.02 km ²
歳入総額	3,654,764 千円
歳出総額	3,618,076 千円
実質収支	36,688 千円

財政力

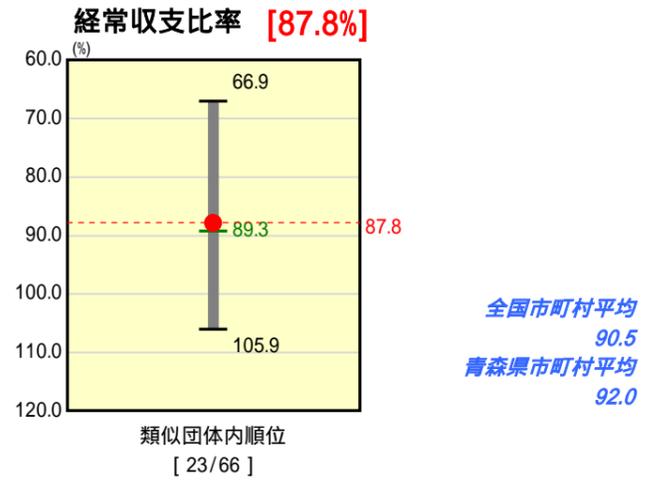


将来負担の健全度

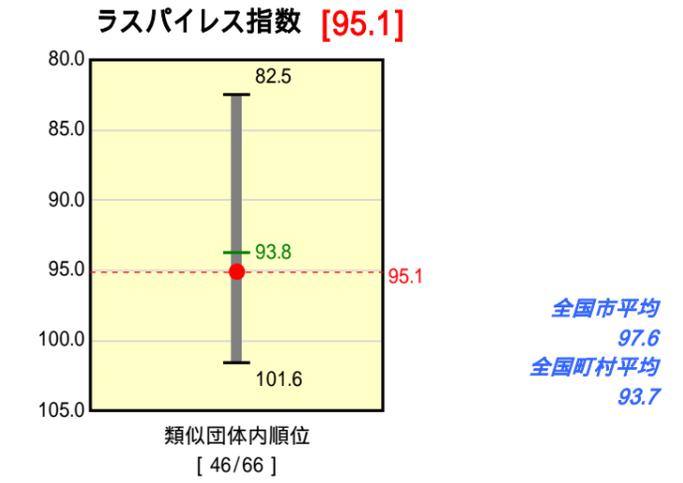


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

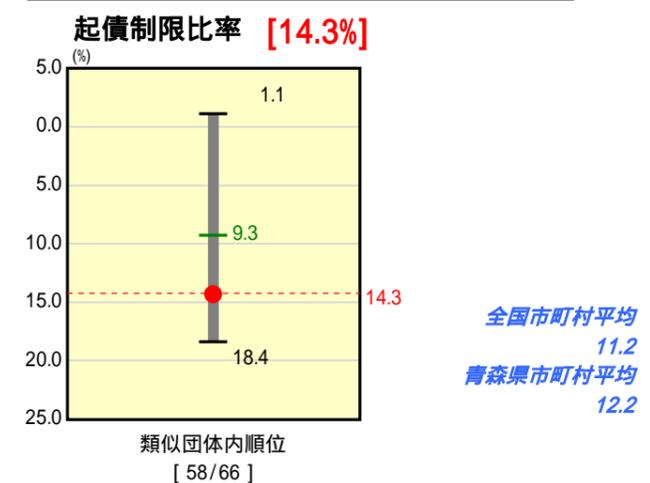
財政構造の弾力性



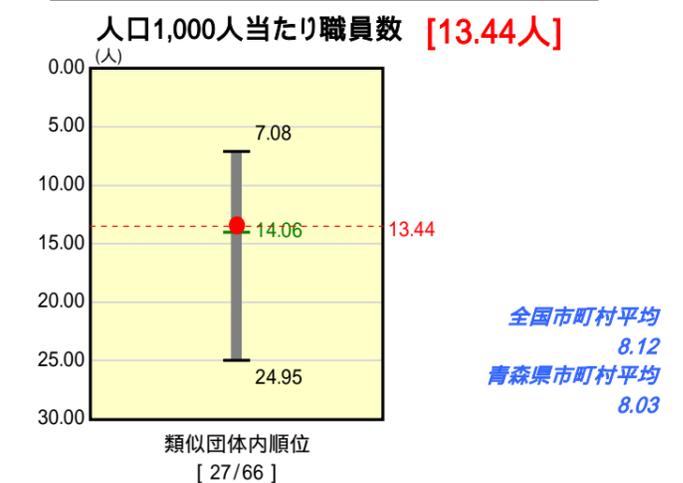
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数 : 類似団体平均より若干低いが、景気の回復が幾分見られるため法人税の増収が見られ上昇傾向にある。今後は原子力発電所建設工事が本格化するため、さらに増収が予想される。

経常収支比率 : 職員の新規採用の抑制(平成11年度から一般職は新規採用を実施していない)、助役並びに収入役を置かず人件費の削減に努めているが、地方交付税の大幅な削減により、比率は高い状況にある。今後も職員の新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。

起債制限比率 : 類似団体の平均より高いが、近年、地方債借入れを抑制しており、低下してきている。今後も地方債借入れを抑制し比率の引下げを図っていく。

人口1人当たり : 近年、地方債借入れを抑制しているため、類似団体平均より低い額となっている。今後も地方債借入れを抑

地方債現在高 : 制し残高の引下げを図っていく。

ラスパイレス指数 : 類似団体平均より1.3ポイント高い数値を示している。これは、対象職員のおよそ61.4%に当たる経験年数25年以上の指数が当町の平均より高いことから引き上げられているものと判断され、職員採用のバランスの歪みが原因であると思われる。今年度は各種手当の総点検をしたことから、一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 類似団体比較では、0.62人の減員で平均的である。ただし、全国市町村平均では、特殊要因の原子力発電所立地推進などの問題を抱えているものの上回っていることから、定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や組織再編、民間委託の推進により、今後5年間で職員数を5%(5人)削減する。